富めるものはますます富み、所得の少ないものはますます生活が追い詰められます。

実は、「アピール２０１１」が出る10日前の7月12日、厚生労働省は「２０１０年国民生活基礎調査（概況）」を発表しました。貧困率が最悪の16％となり、子どもの貧困率も最悪と。国民年金の納付率が59％で、過去最低であることもわかりました。

こうしたことは、国民生活が非常に厳しいことのあらわれです。原発事故はいのちを脅かしています。消費税が10％になったら、私たちの生活・営業はどうなるでしょうか。やはりいのちが脅かされます。財界が進める原発推進と消費税増税という二大問題は、これを許すのか、国民のいのちを守るのか、際どい対決点に立たされているのです。

若い人びと、労働者にもっと訴えよう　母親大会の助言者として

私は今年、母親大会の税金分科会「消費税増税で福祉・くらしはよくなるの？―税金のしくみ、使われ方―」の助言者として広島に行きました。教室いっぱいの参加者。みんな熱心に話し合いました。この中で、一人のお母さんが、「消費税を知らない若い人が多い。どのように訴えていけばいいか」と発言しました。確かに消費税22年、生まれたときから消費税があった世代。その上、総額表示という内税化（２００４年）で、消費税の意識が薄らいでいるというのです。運動の高齢化もあります。

政府・与党・自民公明・財界の増税勢力に打ち勝つために、若い人々、労働者に、積極的に運動参加の働きかけをしていかなければなりません。

マスコミの増税推進攻勢もすさまじい。また、ＩＭＦだのＯＥＣＤだの外国機関に根回しして「日本の消費税増税は必要」などと言わせています。こうした増税勢力の手のうちを見破るには、やはり草の根運動、学習の広がりが必要です。

今度出された消費税をなくす会のパンフ「いっしょに考えましょう消費税のこと」は、とても良く出来ていると感じています。私自身、見本を持って、団体訪問もしていますし、学習会にも参加しています。

みんなが笑って暮らせる社会、それを実現していく税制、本当の公平、民主主義的な税制は、税金の応能負担であることをもう一度強調したいと思います。

共通番号制導入という恐ろしい装置

政府・与党社会保障改革検討本部は、社会保障・税一体改革成案を発表した同じ6月30日に、「社会保障・税番号大綱」―主権者たる国民の視点に立った番号制度の構築―なるものも発表しました。

「大災害時における真に手を差し伸べるべき者に対する積極的支援など」の文言が見られますが、共通番号制の真の目的は、国民一人一人に番号をつけ写真付マイカードを持たせて、個人のあらゆる情報を把握して、万遍なく税の収奪を図り、年金・医療・介護・福祉・労働保険分野など社会保障給付を細大もらさずチェックして、国民すべてを網の目にかけていく装置です。米国、韓国では取り入れられています。米国では、この番号制度のデータが流出して犯罪が起きたり、「本人成りすまし」で知らぬうちに借金されていたり、個人の自由が脅かされるなど、非常に重大なことが起きています。

税と社会保障一体改革なるものが単に消費税増税にとどまらず、国民支配が狙われており、この秋の国会で法案化をしようとしています。

2011年秋の国民の運動が日本の将来を決める

3・11を境にして、私たちの周りは大きな変化をしています。どういう日本にするのか、親の所得に影響されず、すべての子どもたちに平等に教育の機会を与えたいなど、あらゆる要求が原発反対・消費税増税反対を頂点に広がっています。憲法違反の選挙制度の改悪、ＴＰＰ参加など、これらはすべて根っこはひとつです。

なんといっても国民の世論。数の力が政治を動かします。「継続は力」と、22年がんばってきた、なくす会の活動の積み重ねに大いに確信を持ってがんばりましょう。私も全国世話人の一人として、精一杯たたかいます。

「税と社会保障一体改革」を斬る

税経新人会全国協議会理事長　消費税をなくす会全国世話人

清家　裕さんのお話

6月22日に開催した懇談会で、まとめの発言をされた清家先生のお話をもっと聞きたいという会員の要望を受けて、8月2日大阪の会岡野登美子と全国の会杵渕智子が清家先生の事務所を訪問し、質問も交えながらお話を伺いました。

清家　裕さん

「税と社会保障一体改革」とは、消費税増税とイコールです。社会保障を口実に使い、あたかも国民のための社会保障を装っていますが、6月30日に出された決定の内容を見れば、明らかに、国民のための社会保障財源は削ることがわかります。

憲法から見てどうなのかを基本に消費税を考える

憲法に保障された国民の権利から税を考えることが、私の立場です。それは応能負担の原則であり、所得の多い人は多く、少ない人は少なく払う。つまり、能力に応じて税を納めるということです。「所得の再分配」をして社会を維持していくということです。それに沿った税の集め方・使い方です。憲法13条、14条、25条、29条から引き出されます。

社会保障一体改革を税と結びつけて「はじめから消費税増税ありき」としているこの決定は、国民への背信であり、犯罪的ですらある、と私は感じています。

この「改革」なるものには、法人税を下げ、消費税を社会保障に「目的税化」する装置が組み込まれており、消費税で社会保障をということになれば限りなく消費税率の引き上げにつながります。

世論調査に見る増税への国民の疑問

8月1日付の日経新聞の朝刊に、世論調査の結果が出ています。税と社会保障の一体改革による増税について、賛成45％・反対47％です。

岡野さんが、「街頭宣伝では、署名してもどうせ上げられてしまうという声がある」といわれましたが、消費税3％の導入から、増税勢力は一貫して10％への増税を狙ってきましたが、5％に上げるまで8年、それから14年も増税を阻止して来たのは、やはり世論と運動の底力です。

関西テレビが、「スーパーニュースアンカー」という番組で、「不公平？　消費税増税を考える」というテーマでかなりよい視点で消費税問題をとりあげました。消費税の逆進性、小さな企業や商店では、消費者に転嫁できず身銭を切っているなど、悪税ぶりの本質がよく出ていました。このような番組が放映されることは、やはり運動の反映だと思います。

原発事故・消費税はともにいのちの問題

3・11に起きた、東日本大震災・原発事故は、戦後最大最悪の事件です。経団連は、7月22日に「アピール2011―大震災を乗り越え、新生日本の創造に向けて―」を出しました。ここにあるのは復旧・復興のために救援の援助をするどころか、ただひたすら企業の利益追求だけです。

成長戦略を迅速に実行に移せとか、原子力に対する信頼回復を図れとか、社会保障給付の財源確保のために消費税率を上げることとあわせて、法人税の引き下げを臆面もなく出しています。国民のいのちと暮らし・営業を守る視点は一切ありません。弱肉強食のおびただしさだけです。富の再分配によって国民を守り、社会を発展させる近代の税のあり方が、財界はまったく逆の視点です。

杵渕さんが、こうして増税勢力の動きを見ると、税をとる者ととられる者の階級問題ではないか思う、と言われましたが、まさに私は、消費税問題を階級問題と捉えています。